

平成29年4月1日

学校教育計画 (平成29年度～平成31年度)

学校名	横浜清陵高等学校	課程・学科 教育部門・学部	全日制課程普通科・総合学科
-----	----------	------------------	---------------

1 学校のミッション

全日制普通科の高校として、生徒一人ひとりの学習や進路等の目標の実現に応えるため、単位制の利点をいかした年次進行を基調としたカリキュラム・マネジメントに学校全体で取り組み、学力の育成、豊かな人間性や社会性を培い、社会的・職業的に自立することをめざした学校づくりに取り組む。

教育課程については、共通教科・科目を中心に、生徒の特性や地域・学校等の実情を踏まえながら、普通科として適切な編成を行う。

これまで、総合学科として、個性に合った進路選択をより高いレベルで実現させることをめざした教育活動を展開してきたが、今後は単位制普通科として、総合学科で培った取組成果をいかし、生徒が自ら課題を発見し解決する力を育み、主体的に学習に取り組む態度を養うことをめざした不断の授業改善を実施する等、これからの時代に求められる資質・能力の育成に向けて教育活動の充実に取り組む。

2 学校教育目標

自主自律：主体的に生き、自らを律することのできる心の強い人間を育成する。
自他敬愛：自らを敬い愛すだけでなく、他人を敬い愛する姿勢を持つ人間を育成する。
自立精進：自分の目標や夢に向かって精進し、挑戦する姿勢を持つ人間を育成する。

3 計画作成時点での課題

- 平成29年度入学生の3年次の学校設定科目が確定しておらず、早急に科目の内容を検討する必要がある。
- 「進学に重点を置いた学校づくり」を図るため、アクティブ・ラーニング等の手法を取り入れるなど更なる授業改善が必要である。
- 年次進行型という新しいタイプの単位制高校として、年次ごとの履修・修得の要件整備が不十分であり、早急に検討し教務規程を改訂する必要がある。
- 在県外国人募集の枠で入学してきた生徒の学習支援、生活支援及び進路支援が個々の担当教員に任されており、組織としての支援体制が構築されていない。
- 遅刻指導についてはある程度定期的には実施されているが、頭髪や身だしなみの指導は十分とは言えないため、生徒の規範意識の醸成には指導の強化が必要である。
- 学校運営協議会制度について理解が十分とは言えず、これまで以上に地域、保護者等との連携を意識して学校運営を行う必要がある。

4 3年間の目標と主な方策

	視点	3年間の目標	目標達成に向けた主な方策
1	教育課程 学習指導	<ul style="list-style-type: none"> 生徒の学習意欲を高め、進路実現に応える教育課程編成や組織的な授業改善に取り組む。 在県外国人の校内支援体制を構築する。 	<ul style="list-style-type: none"> 新校のコンセプトに沿った教育課程を編成する。 計画的な小テストの実施や宿題を課す。 長期休業中の補習・講習を充実させる。 アクティブ・ラーニングを活用した探求的な学習を行う。 グループ間の連携を強化し在県外国人の支援体制を構築する。
2	(幼児・児童・) 生徒指導・支援	<ul style="list-style-type: none"> 基本的な生活習慣の確立と身だしなみの指導を徹底するとともに、生徒一人ひとりの課題に応じた支援体制の充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 指導方針と指導方法について職員全員で再確認し、職員間で統一した生徒指導に取り組む。 教育相談コーディネーター中心に機動的な支援体制を構築し、課題の早期発見と適切な支援を行う。
3	進路指導・支援	<ul style="list-style-type: none"> 外部の教育力を活用し、「進学を重視した学校」として生徒の進路指導の充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 外部教育機関の活用、模擬試験の結果分析等により、生徒の進路意識を高める。 外部講師を招き、職員の研修会を実施する。
4	地域等との協働	<ul style="list-style-type: none"> 学校運営協議会制度の導入に向け、地域との連携・協働を進め、地域に信頼される学校づくりを進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の保育園や福祉施設との連携・交流を一層推進させる。 地域と連携した防災・避難訓練を実施する。 地域清掃活動等により地域貢献・協働を行う。
5	学校管理 学校運営	<ul style="list-style-type: none"> 私費会計の適切な管理、運営を行う。 定期テストや入学者選抜の際に事故防止に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 私費会計担当者会議を開催し、定期的に留意事項を確認する。 不祥事防止研修を実施し、事故防止の意識を高める。